

活動報告

**NEW 「関西2府4県GRPの早期推計」
どこよりも早く発表!**

国のGDPの地域版であるGross Regional Product(以下GRPと略称)は、地域マクロ経済の景気変動を測る代表的な指標です。しかし、各県のGRP確報値(『県民経済計算』)の発表は、例年、国のGDPの公表時期に比して2年ほど遅れています。このような算出・公表ラグを踏まえ、関西各府県の実績見通しについて、APIRが独自に早期推計を行いました。

▶ 第1号はこちら
https://www.apir.or.jp/wp/wp-content/uploads/APIR_早期推計_No1_final_20230530.pdf



Webコンテンツ ダウンロードランキングTOP 3

2023年 2月-5月 | APIR Webサイト内でダウンロード数の多い上位3つのコンテンツをご紹介します。

- 1 Trend Watch No.85 拡張万博の経済波及効果:UPDATE**
- 2 日本経済(月次)予測(2023年4月)**
3月の鉱工業指数(速報)及び建築着工統計を更新し、1-3月期実質GDP成長率予測を+0.5%に上方修正
- 3 Trend Watch No.70 雇用調整助成金の効果と課題**
—新型コロナウイルス感染症特例措置をめぐって—

書籍紹介

英語版:関西経済白書を刊行

『Kansai and the Asia Pacific, Economic Outlook:2022-23』を4月28日に刊行しました。昨秋刊行した『アジア太平洋と関西 関西経済白書2022』(日本語)を新たに編集し、英訳しました。

- Part I** 世界秩序の歴史的転換点
- Part II** コロナ禍でみえてきた関西の役割と今後の挑戦
- Part III** EXPO 2025 Chronology

書店等で取扱販売しています。 | 定価 2,750円(税込) |



英語版はWebサイトよりダウンロードできるようになりました!(無料)

本書は、民間企業のみならず、駐日公館、官公庁・自治体、大学を中心に活用されています。アジア太平洋諸国・地域と日本、関西の経済についてタイムリーな情報を得たい多くの皆様、ぜひダウンロードの上ご活用ください。

▶ ダウンロードはこちら
<https://www.apir.or.jp/en/information/whitepaper/>



大阪公立大学 学長
たつみさこ まさひろ
辰巳砂 昌弘
Masahiro Tatsumisago

「総合知」で社会課題を解決していく大学に

大阪市立大学(市大)と大阪府立大学(府大)が統合し、学部学生の入学定員数で国公立大学としては我が国3番目の規模となる大阪公立大学が誕生してから約1年。大阪の「知の拠点」としての役割に期待が高まっています。初代学長に就任された辰巳砂昌弘さんに、今後のビジョン・戦略、産学官連携に対する具体的な取り組み方などを伺いました。

強みの融合で広範な専門領域へ

新大学の構想は統合の2年ほど前からスタートしました。大学には教育、研究、社会貢献という3つの機能がありますが、新大学はそれに加えて、都市シンクタンク機能と、技術インキュベーション機能も併せ持つ大阪の「知の拠点」として、都市問題の解決、産業競争力の強化に貢献する大学にしたいと考えました。

府大は理系、市大は人文科学系に

強いという、あまり重ならない特徴を持っていました。その異なった特徴を持つ2大学が相補的に連携することにより、「総合知」が駆使できるようになります。イノベーションは人々に価値をもたらすものであるべきで、そのためには理工系だけでなく人文社会系の知見も必要です。

本学は統合により、1学域・11学部、15研究科を擁する、学生数約1万6千人超えの大学となり、スケールメリットが発

揮できるようになりました。加えて、「総合知」による真のイノベーションが達成できれば、統合効果は1プラス1が2以上のものになると確信しています。

ネットワーク型イノベーションシステムの展開

都市シンクタンク機能と技術インキュベーション機能の新たな2機能を駆動させるにあたり、4つの戦略領域を挙げています。①スマートシティ、②パブリックヘルス/スマートエイジング、③バイオエンジニアリング、④データマネジメントです。

また、開学後に新たな2つの目指すべきものを掲げています。1つは「イノベーションアカデミー構想」、もう1つは「大阪公立大学ビジョン2030」です。イノベーションアカデミー構想は、大きな社会課題を解決するために、地域の産学官民が共創して実証実験をする場となる「リビングラボ」を本学の全てのキャンパ



いっしょに、いこな!
大阪・関西万博



OSAKA METROPOLITAN UNIVERSITY

スに設置しました。「ネットワーク型イノベーションエコシステム」を構築しようという内容です。

さらに「大阪公立大学ビジョン2030」は、教育、研究、社会貢献、大学運営という、大学のあるべき姿をより高いレベルで実現するため、20の重要戦略と51の具体的な取り組み(アクションプラン)を掲げています。統合により得た「総合知」を活用し、幅広い分野で大きな社会的課題を解決していくことが基本になります。そのための人材育成も最重要課題のひとつです。

司令塔「森之宮キャンパス」から 共創イノベーション

25年には新しく「森之宮キャンパス」が誕生します。大阪府と大阪市は、大阪城東部の森之宮地区をスマートシティとして再開発するまちづくりを進めています。大阪公立大学は、そのまちづくりの司令塔の役割の一端を担います。森之宮キャンパス内に大学院情報科学研究科を開設し、データサイエンスを駆使した政策提言などで、都市の課題解決に貢献できればと考えているところです。

また、全学域・学部の1年生がまずこの森之宮キャンパスに集まり、大学生活の前半の1~2年間を過ごします。新たなまちづくりに新入生の段階から関わってもらうことで、都市の課題解決に資する、有為な人材を育てる考えです。新しいまちには、人も企業も集まってきます。企業、大学、自治体、そして、まちに住む人々、まちを訪れる観光客による「共創」から、人が育ち、イノベーションも起こせると期待しています。

グローバルな人材育成を強化

グローバル人材の育成にも力を入

れます。大阪は歴史的にアジアとのつながりが深く、大阪公立大学も留学生の9割をアジアの国や地域から受け入れています。今後はアジアからの留学生の受け入れを一層強化するとともに、上海、ハノイに設置している海外拠点をはじめ、さまざまな機会を活用し、アジアの国・地域における学術研究の促進・交流に努めたいと思っています。



森之宮キャンパス イメージ画像 (大阪公立大学提供)

府民のヘルスケアに貢献

解決に向けて取り組むべき都市の大きな課題。その1つは、府民の生活の質(QOL)の向上、健康寿命の延伸です。森之宮のスマートシティには、ヘルスケア拠点としての特徴を持たせたいと考えており、本学の総合知を駆使して、地域の皆さんが心身ともに健康で過ごせるよう、協力してまいりたいと思います。

また、府民の健康維持に貢献できる組織として、「大阪国際感染症研究センター」を設置しています。特定のキャンパスに施設を置く組織ではありません。旧市大の医学部と、旧府大の獣医学部・農学部、さらに人文学領域も含めた連携が統合により生まれ、感染症の治療法の研究だけでなく、発生源を突き止めることによる予防法の確立などの研究が、当研究センターで推進できるよう

になりました。全学を挙げて感染症研究を進め、コロナ禍のような災厄の防止に努めたいと考えています。

大学間連携で加速

本学はこのほど、文部科学省の支援事業である「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」に採択されました。産学官民連携によるネットワーク型イノ

ベーションエコシステムの構築が、これを機に進むものと思います。

これに関連して大学間連携にも力を入れていきます。その1つが東北大学との連携です。東北大にはエネルギーや防災の研究に強いという特色があります。本学も旧市大から引き継いだ人工光合成研究センターを持つなど、新エネルギーの研究に強みを持っています。東日本大震災から得た教訓、知見を基

に、防災の分野でも研究成果が挙げられるでしょう。

学際科学リーダーの育成

ベンチャー企業の育成にも力を入れていく考えです。旧府大、旧市大は大学発ベンチャーの創出が盛んで、両大学発のベンチャー企業は合わせて30社を超えています。大学としてベンチャー企業の支援体制を一層強化するため、

様々な分野で目利きができる「共創マネージャー」「共創コーディネーター」を配置。専門性と対応力を高めて、産学官民の橋渡しにつなげる方針です。

また、優れたアントレプレナー(起業家)を育成するため、学内に設置している「高度人材育成推進センター」で、新規事業を起こすための実践的な知識・ノウハウを身に付けてもらう、リアルな課題を用いた演習などを現在実施しています。「モノづくり」から「コトづくり」へと産業構造が変化中、専門領域にとどまらない学際的な研究成果が上げられるリーダーが、企業では必要とされます。また、「システム発想型学際科学リーダー養成学位プログラム」という独自の取り組みで、視野の広い博士人材も育成していきます。

大阪・関西万博の成功に若い力を

2年後の25年には、大阪・夢洲で大阪・関西万博(日本国際博覧会)が開かれます。本学では住宅関連企業の飯田グループホールディングスとの共同パビリオン出展を発表しました。健康をテーマにしたウエルネス・スマートハウスや、人工光合成・水素エネルギーの利用技術を応用した展示が企画される予定です。

また、大阪ヘルスケアパビリオンにおけるアクアポニックス(魚と植物を同じシステムで育てる新しい農業)「生命の器(仮称)」を設置する計画に本学の植



PROFILE

辰巳 昌弘

たつみ さと まさひろ

公立大学法人大阪 副理事長 兼
大阪公立大学・大阪市立大学・
大阪府立大学 学長

大阪生まれ。1980年大阪大学大学院工学研究科応用化学専攻博士前期課程修了後、大阪府立大学工学部助手、1988年~米国バドュー大学、米国アリゾナ州立大学博士研究員。1991年~大阪府立大学工学部講師、1993年~助教授、1996年~教授を経て、2019年公立大学法人大阪 副理事長 兼 大阪府立大学学長、2022年~現職。工学博士。

物工場研究センターらが協力することになっており、バイエリアでの「空飛ぶクルマ」の安全飛行に向けた調査にも、航空宇宙工学の研究者が参画しました。

そして、やはり万博の成功には若い力が必要です。昨年立ち上げた「ボランティアリーダー育成プログラム」では既に活動実績があります。万博開催期間中、学生たちには運営ボランティアリーダーとして積極的に参加してもらいたいと考えています。

万博の成功に向けた貢献は勿論、地域の発展と社会課題の解決のために「総合知」で臨んでいきたいと考えています。



中百舌鳥キャンパス風景

2023年度

事業計画

- APIRの理念** アジア太平洋地域における、国・地域の枠を超えた、「知」の協働、「情報」の交流を創出する磁場をめざします。
- APIRのミッション** アジア太平洋地域が直面している諸問題に対して、課題解決型シンクタンクとして多様な知的貢献活動を展開し、日本とアジア太平洋地域の新たな活力創出、持続的な発展に寄与します。
- APIRの研究内容** -3つをバランスよく-
 - 政策立案やビジネス戦略策定に際して、理論的・実証的な裏付けを与える研究
 - 将来に向けた予測、課題提起、政策提言のための事前蓄積となる研究
 - 研究成果やデータが、公共財や研究インフラとなる研究

これらの研究成果をもとに、経済界・学界・官界それぞれに対して、現実に活用できる提言や情報提供を、時機を捉えて実施します。また、地域の将来を担う有為な人材を、研究活動を通して育成します。24年度を見据え新たな研究領域・テーマ設定を検討し、より価値の高い研究活動を目指します。

主な活動

- 『アジア太平洋と関西 - 関西経済白書2023-』の刊行
- 自主研究(右ページ参照)
- 経済分析業務(経済フォーカスト)
 - APIR独自の予測・分析手法(即時応用分析モデルを含む)を活用し、時宜に適った日本・関西経済に関する予測情報を一般に向け定期的に発信
- その他アウトリーチ活動
 - 外部との交流・連携(研究者、大学・研究機関、在日外国公館、公共団体、経済団体、政府機関等)

『アジア太平洋と関西 - 関西経済白書2022-』



APIRの研究体制2023

所長・研究顧問・研究統括のイニシアチブのもと、外部研究員を上席研究員等として登用し、広い研究ネットワークを構築しています。所内研究員を擁して、人材育成の観点から研究員の調査・研究能力の向上を目指すとともに、APIRが戦略的に取り組むテーマの充実・強化を図ります。

- (敬称略)
- 〈所 長〉 宮原 秀夫(大阪大学名誉教授)
 - 〈副 所 長〉 村田 正幸(大阪大学教授) 〈研究顧問〉 猪木 武徳(大阪大学名誉教授)
 - 〈研究 統 括〉 本多 佑三(大阪大学名誉教授) / 稲田 義久(甲南大学名誉教授)
 - 〈数量経済分析センター長〉(兼) 稲田 義久(甲南大学名誉教授)
 - 〈上席研究員〉 松繁 寿和(高松大学教授) / 松林 洋一(神戸大学教授)
 - 〈主席研究員〉 後藤 健太(関西大学教授)
 - 〈所内研究員〉 野村 亮輔(副主任研究員) / 郭 秋薇(台湾) / 盧 昭穎(中国) / KARAVASILEV Yani(京都文教大学講師・ブルガリア)
 - 〈インターン〉 LUONG Anh Dung(神戸大学学生・ベトナム)
 - 〈外部研究員〉(外部研究員氏名50音順)
 - 上席研究員 有馬 純(東京大学教授) / 大竹 文雄(大阪大学教授) / 大野 泉(政策研究大学院大学教授)
 - 木村 福成(慶應義塾大学教授、ERIAチーフエコノミスト) / 下條 真司(青森大学教授) / 高林 喜久生(大阪経済法科大学教授)
 - 豊原 法彦(関西学院大学教授) / 藤原 幸則(大阪経済法科大学教授)
 - 古沢 昌之(近畿大学教授) / 守屋 貴司(立命館大学教授) / 家森 信善(神戸大学教授)
 - 梶谷 懐(神戸大学教授) / 後藤 孝夫(中央大学教授) / 関 和広(甲南大学教授)
 - 前田 正子(甲南大学教授) / 勇上 和史(神戸大学教授)

研究の3つの軸

- 「アジア太平洋」、
- 「日本・関西経済」及び
- 「経済予測・分析」の3つを軸として研究活動を実施します。



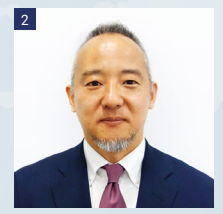
01 「アジア太平洋」軸

経済のグローバル化の進展に伴い、日本とアジア太平洋諸国との経済関係は増々深化・複雑化しています。このような中、アジア太平洋地域が直面する諸課題にスポットを当て調査研究を行い、今後取り組むべき対応や進むべき道筋の示唆を与えます。

- アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方
- サステナビリティと人権



リサーチリーダー / 上席研究員
木村 福成
(慶應義塾大学 教授、ERIAチーフエコノミスト)



リサーチリーダー / 主席研究員
後藤 健太
(関西大学 教授)

02 「日本・関西経済」軸

日本全体、特に関西では人口減少・高齢化の進展が早く、新たな需要創出・産業構造の転換が必要です。このような問題意識の下、日本・関西経済を活性化し、新たな成長軌道に乗せるための問題提起を行います。

- 持続可能なツーリズム先進地域・関西をめざして
- 関西・大阪における都市ぐるみ、都市レベルのDX
- Digital XがもたらすCareer X
- 関西経済の持続的発展に向けて ~大阪・関西万博を契機に~



リサーチリーダー / 研究統括
稲田 義久
(甲南大学 名誉教授)



リサーチリーダー / 上席研究員
下條 真司
(青森大学 教授)



リサーチリーダー / 上席研究員
松繁 寿和
(高松大学 教授)

03 「経済予測・分析」軸

APIR独自の予測・分析手法やデータベースの蓄積・活用などに関する調査研究を行い、自治体や経済界が抱える諸問題の解決に貢献します。なお経済予測について、実績を踏まえパフォーマンスチェックも行います。

- テキストデータを利用したS-APIR指数の実用化
- 関西地域間産業連関表の利活用



リサーチリーダー / 主席研究員
関 和広
(甲南大学 教授)



リサーチリーダー / 上席研究員
高林 喜久生
(大阪経済法科大学 教授)

上記以外の分野や、社会情勢の変化に応じた機動的対応も含め、研究調査等を適宜設定し実施します。(※敬称略)

自主研究プロジェクト報告

3つの軸をベースに、時流を捉えた自主研究活動を展開しました。
ウェブサイトにて、それぞれの報告書を掲載しています。
ぜひご覧ください。

01

ASIA - PACIFIC

「アジア太平洋」軸

アジア太平洋地域の 政治・経済的協力のあり方

アジアを中心としたタイムリーな以下3つの話題をテーマにフォーラムを実施しました。

- ① ウクライナ危機後の国際経済秩序のゆくえ
- ② 共産党大会を迎えた中国の現状分析と中長期的展望
- ③ コロナ後のアジア経済

～ASEAN諸国等経済発展の現状と展望～
それぞれのテーマにおける専門家を招き、詳細なデータや知見とともに、日本・関西経済における影響や今後の展望について解説いただきました。

▶ 報告書はこちら



アジアビジネスにおける SDGsの実装化

2022年9月にベトナムを訪問し、エビ養殖業に関するサプライチェーンの持続可能性についてヒアリング調査を実施しました。ディスカッションペーパーは、上記調査で得た知見を含め、同プロジェクトにおけるリサーチャー、オブザーバーによるディスカッションをもとに、リサーチリーダーである後藤健太APIR主席研究員(関西大学教授)が「企業経営にSDGsを実装化することの本質的な意義と課題」を提起したものです。

▶ ディスカッションペーパーはこちら



03

ECONOMIC FORECAST AND ANALYSIS

「経済予測・分析」軸

テキストデータを利用した S-APIR 指数の実用化

新聞記事のテキストデータから景況感を推定するモデルを構築し、その出力値を新しい景況感指標「S-APIR指数」と命名しました。政府による既存の景況感指数と比較して、我々のモデルが有する特徴を明らかにしました。また、テキストデータ(新聞記事)に登場する様々な語彙がS-APIRにどのように影響しているかを検証する事が可能となりました。このように「S-APIR指数」は画期的な試みであり、APIRでの経済予測を含めて広範な利用が期待できます。

▶ 報告書はこちら



関西地域間産業連関表 2015年表の作成と活用

関西2府8県+1地域を対象とする2015年関西地域間産業連関表(奈良県表は未公表のため2011年表をもとにAPIRが延長作成)の暫定版を作成しました。2015年関西地域間産業連関表(暫定版)による分析を関西経済白書2022第6章「関西経済と大阪・関西万博の経済効果：2015年関西地域間産業連関表による分析」第1節、第2節、第3節に展開しました。特に第3節において大阪・関西万博の経済効果および「拡張万博」の経済効果について計算結果をもとに詳述しています。

▶ 報告書:
正式版関西地域間産業連関表2015年表の完成後

02

JAPAN AND KANSAI ECONOMY

「日本・関西経済」軸

Digital XがもたらすCareer X

DXの進展により、人々の働き方や必要なスキルも大きく変化します。研究会では、このような変化を統計データや企業へのフィールド調査を通じて明らかにし、提言としてまとめることを目的としています。1年目の2022年度は、主に文献をベースにしたDXと、DXにともなう働き方の変化について議論を行い、次年度に行うフィールド調査にふさわしい業種(企業)の検討を実施しました。

▶ 報告書:

2023年度末公開予定



関西経済の持続的発展に向けて

- 大阪・関西万博を契機に -

大阪万博が関西経済の成長につなげられなかった原因は「投資不足」であり、「儲かる産業への転換」が進まなかったことが課題であることが分かりました。そこで、儲かる産業の創出に向けた基礎調査として、関西の製造業の全国シェア・付加価値額の調査を行いました。併せて、関西の強みを生かし持続的経済発展を目指すため「関西の望ましい業種」と、新たな付加価値を生み出す「DXビジネス」の掛け合わせによる新ビジネス発掘の考え方を整理しました。

▶ 報告書はこちら



四半期開示制度の日本企業の 経営に与えた影響

四半期開示制度は、企業経営者や投資家の短期的利益志向を助長しているとの懸念がかねてより指摘されています。金融庁の金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループの2022年度報告書では四半期開示は維持し、取引所規則による決算短信に一本化する方針を示されていますが、実証研究の十分な蓄積があつての政策決定とは必ずしも言えないものとなっています。そこで、四半期開示制度による短期利益志向化が、企業の長期的な価値向上への取り組み(研究開発活動)に影響を与えているかどうかの実証分析を行った結果をまとめました。

▶ 報告書はこちら



持続可能な ツーリズム先進地域・関西をめざして

2022年度はDMO(観光地域づくり法人)の活動に引き続き着目し、基礎統計を用いてDMOの観光誘客客の分析をTrend Watchにまとめました。また、観光地のブランド力を見える化する指標の作成を試み、一部成果を22年度末に開催したシンポジウムで報告しました。加えて、同シンポジウムではUNWTO(国連世界観光機関)、DMOと日本旅行業協会の方々をパネリストに迎え、コロナ禍からのツーリズム需要回復を見据えた持続可能な観光を目指すための方策について議論を行いました。

▶ 報告書はこちら



関西・大阪における都市ぐるみ、 都市レベルのDX

「人々を幸せにする、持続的に成長する都市」をICTで推進する際のハードルとして、普及に伴う負の影響があります。2022年度は、この負の影響を避けるために企業のDXについて研究を継続しました。研究会では8つの事例について「①サービスの利用に関するデータの蓄積と利用」「②サブスクリプションの特徴の抽出」「③DXに伴う顧客接点の持ち方」の観点から官民のオブザーバーとも議論を重ね、今後、留意すべき課題について報告書にまとめました。

▶ 報告書はこちら



ポストコロナを見据えた 地域金融の課題

地域金融機関には、地域企業に伴走して中小企業の経営改善の努力を支える役割が期待されています。また近年、世界的に環境に対して様々な取り組みがなされており、金融機関においても同様に環境に対する取り組みが強く求められています。中小企業がESGに取り組むためには地域金融機関の役割が重要であり、ESGへの取り組みを織り込んだ地域金融機関の事業性評価の能力を質的に向上させることが重要です。

▶ 報告書はこちら



01 APIRシンポジウム

世界を変えるために、万博とスマートシティは何ができるか



- ✔ スマート技術を駆使して、分断された心や都市軸を、仮想空間で再構築する。
- ✔ ICT技術での収集情報を活用する際のルールを言語化し、プロセスのリスク評価が必要である。
- ✔ 大阪・関西万博で養われた「データ連携ノウハウ」を価値として、関西の強みとする。

当研究プロジェクトでは、大阪大学下條氏(☆)をリサーチリーダーとする「関西、大阪における都市ぐるみ、都市レベルのDX」の研究活動の一環としてシンポジウムを開催しました。

2025年大阪・関西万博を見据え、大阪府・市で実現をめざすスーパーシティやスマートシティは、グローバルな視点でのまちづくりとデータ利活用によるどのような変化をもたらすか、そして技術のPRの場である万博の売り物としてどのような価値があるかについて議論しました。さらに、万博を通じた大阪の都市・コミュニティの発展と、将来のあり方についても意見が交わされました。

基調講演では、大阪大学木多氏より、大阪の「地域コンテキスト」(地域状況や環境)からみた万博後の未来への期待についてお話いただきました。「仮想空間」に大きな精神と身体を形成しつつ(地域コンテキストに「命」を吹き込みつつ)、分断された実空間の関係性を再構築し、大阪・関西万博会場、中之島、森ノ宮キャンパス、うめきた2期開発などを、ICT技術でつなぐ「心の回廊」を形成していく展望を示されました。

また、プレゼンテーション①では、大阪大学岸本氏より、これからのデータ利活用に必要な視点について、ICT技術で集められる情報を活用していく際、それが「監視」となるか、「見守り」となるかは紙一重であると示されました。そこで、スマートシティの中でデータをいかに活用していくのかについて、またそれ

を言語化してプロセスのリスク評価を行っていかねばならないことについて解説されました。

続いてプレゼンテーション②では、三菱UFJリサーチ&コンサルティング竹内氏より、夢洲コンストラクションの取り組みについて、現在進行中の実証実験と目指す構想についてご紹介いただきました。大阪・関西万博を契機に、「夢洲データ連携基盤」に各サービスのデータが集積され、将来的にはそれが建設分野以外や大阪府下への発展も想定されると示されました。

そしてプレゼンテーション③では、堺市手取氏より、堺市のスマートシティの取り組みについて、ICT技術を導入する泉北ニュータウンのまちづくりの仕組みが、高齢者の豊かな暮らしに役立っている実例を、万博を機に世界に発信できるとお話いただきました。

最後に、後半のパネルディスカッションでは、下條氏をモデレーターとして、大阪のスマートシティが、万博からさらに進化する方向性について、意見交換がなされました。大阪・関西万博で養われる、異業種間のデータ連携のノウハウを万博後も受け継ぎ、「データを通じた連携そのもの」を価値として、経済循環モデル化し、関西の強みとして海外に売り込んでいくと提言し締めくくりました。

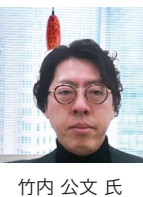
(井上 建治)



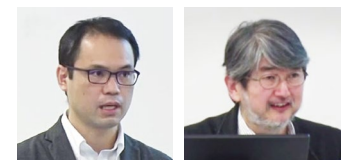
木多 道宏 氏



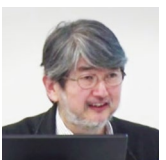
岸本 充生 氏



竹内 公文 氏



手取 祐介 氏



下條 真司 氏

▶ 概要

開催日: 2023年2月6日(月) 10:00~12:00

開催場所: グランフロント大阪 ナレッジキャピタル カンファレンスルーム

次第:

- 基調講演「世界を変えるために、万博とスマートシティは何ができるか」
木多 道宏 氏 (大阪大学大学院工学研究科 教授)
- プレゼンテーション①「これからのデータ利活用に必要な視点」
岸本 充生 氏 (大阪大学 データビリティフロンティア機構 教授)
- プレゼンテーション②「夢洲コンストラクションの取り組み」
竹内 公文 氏 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 官民協働室 主任研究員)
- プレゼンテーション③「堺市のスマートシティの取組」
手取 祐介 氏 (堺市 市長公室 政策企画部 課長)
- パネルディスカッション
パネリスト: 上記4名
モデレーター: 下條 真司 氏 (APIR 上席研究員、大阪大学サイバーメディアセンターセンター長・教授)

※ウェブサイトにて動画視聴および資料閲覧が可能です(会員限定)。

☆2023年4月より青森大学ソフトウェア情報学部教授

02 APIRフォーラム

コロナ後のアジア経済 ~ASEAN諸国等新興国・途上国の経済発展の現状と展望~



- ✔ アジアは経済成長に伴い、世界最大の中間層人口を抱える消費地となった。
- ✔ 日本はASEANからの「信頼感」を強みとし、今後も経済活動を継続して進めていくべきである。
- ✔ 日本は、高齢化社会を経済政策により持続可能な成功モデルを示すことを期待されている。

当研究プロジェクトでは慶應義塾大学木村氏をリサーチリーダーとする「アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方」の研究活動の一環としてフォーラムを開催しました。

ASEANを始めとするアジア地域は、グローバルサプライチェーンの主要エリアとして成長を続けており、世界経済を考える上で重要性を増しています。しかしコロナ禍が収束しつつあるアジア諸国の具体的な現状については、メディア等でも十分に語られていません。本フォーラムでは、アジア諸国の経済について専門家にご講演いただき、これからの日本・関西経済を考える上で重要な視点をいただける場となりました。

前半では、東京大学澤田氏より、アジア経済全般についての傾向やトレンド、現状のリスクについて、またニューノーマル(新状態)に向かっていく日本を含めたアジア経済が、どのような課題を抱えているかについて、ご講演いただきました。アジアの経済は、80年頃より「生産要素の蓄積→技術導入→技術革新」という段階を重層的に達成し、世界の技術を牽引する段階に入ってきているとの解説がありました。また、アジア諸国の中で最も早く高齢化が進んでいる日本に対して、持続可能な経済政策で支える成功モデルを示すことが期待されていると述べられました。

続いて、タイからオンライン参加いただいた国士舘大学助川氏より、「ASEANを取り巻く現状と課題~現地の視点から~」についてご講演いただきました。ASEANに進出している日本の製造業の現地法人の業績が中国に進出している現地法人の

業績を上回り、今や日本の経常収支黒字を支えていると解説いただきました。また、近年中国の完成車メーカーが、電気自動車(バッテリーEV)を中心に、生産拠点をASEAN各国に建設しており、経済的な影響力を強めているという現状についてもご説明いただきました。

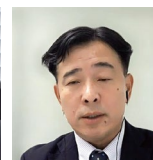
後半のパネルディスカッションでは、木村氏をモデレーターとし、特に関西企業の「これからのアジア諸国と付き合い方」について、前半の講演会を踏まえ活発な議論が進められました。

日本に期待されることとして、アジアは経済成長に伴い、今や世界最大の中間層人口を抱える消費地となっており、日本には豊かに生活する為の質の高い商品、サービスを提供することが求められていると示唆されました。また、日本は、ASEAN諸国の「大国に対する信頼感の調査」において、圧倒的に高い数値を維持しており、その「信頼感」を最大の強みとして、今後も経済活動を継続して進めていくべきであると述べられ、盛況のうちに終了しました。

(井上 建治)



澤田 康幸 氏



助川 成也 氏



木村 福成 氏

▶ 概要

開催日: 2023年2月20日(月) 14:30~16:00

開催場所: グランフロント大阪 ナレッジキャピタル カンファレンスルーム

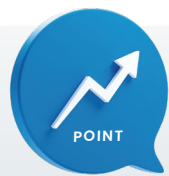
次第:

- 基調講演①「アジア経済の復興と課題」
澤田 康幸 氏 (東京大学大学院経済学研究科教授/同付属政策評価研究教育センター(CREPE)センター長)
- 基調講演②「ASEANを取り巻く現状と課題 ~現地の視点から~」
助川 成也 氏 (泰日工業大学客員教授/国士舘大学政経学部教授)
- パネルディスカッション
パネリスト: 上記2名
モデレーター: 木村 福成 氏 (APIR 上席研究員/慶應義塾大学経済学部教授/東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)チーフエコノミスト)

※ウェブサイトにて動画視聴および資料閲覧が可能です(会員限定)。

03 APIRシンポジウム

次代につなぐ、持続可能なツーリズムとは ～関西観光の10年を踏まえて～



- ✓ 今後のインバウンド需要の決定要因で最も重要なのはブランド力である。
- ✓ コロナ禍を契機に、観光は「量」だけでなく、いかにその「質」を高められるかが課題となっている。
- ✓ 持続可能な観光を目指すためにもグローバルな基準の意識が必要である。

はじめに稲田研究統括よりこれまでにAPIRが行った研究成果について報告しました。マイクロデータを用いた実証分析の結果より、インバウンド需要の決定要因で最も重要なのはブランド力であると指摘しました。また、観光地域づくり法人(DMO)に関する分析結果からは、観光プロモーションの重要性と地域内の宿泊を伴う滞在型観光の課題を示しました。加えて、爆買いがブームとなった2014年から10年間の観光に関する出来事、政策や観光庁の予算等を整理し、これまでの観光戦略の課題について提起しました。

次にUNWTOの大宅氏にご講演いただき、持続可能な観光への取組の中で、観光庁と協力し作成した「持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)」や「持続可能な観光地域づくりネットワーク(INSTO)」についてご説明いただきました。

後半のパネルディスカッションでは、①「コロナ禍から得られ

た教訓と今後の課題」、②「地域のブランド力向上への取り組み(プレイス・ブランディング)」、③「SDGs/D&Iを含む持続可能なツーリズムとは」の3つのテーマで議論しました。

①では、コロナ禍を契機にこれまでの「量を追い求める観光」ではなく「質の高い観光」を目指すための取組についてそれぞれ意見を交わされました。②では、アドベンチャーツーリズムやガストロノミーツーリズムなど、自然、文化体験を通じてストーリー性のあるツアーが今後重要であること、③では、SDGsを取り入れたツアーの必要性について議論しました。特に欧米豪の富裕層をターゲットとしたエコツーリズム、姫路市への教育旅行への誘致等、持続可能なインバウンドに向けてはグローバルな基準を意識することが重要であると議論を交わしました。

(野村 亮輔)



大宅 千明氏 中野 裕行氏



浦上 正寛氏 稲田 義久

▶ 概要

開催日: 2023年3月2日(木) 14:30~17:00 開催場所: グランフロント大阪 ナレッジキャピタル カンファレンスルーム

次 第: 研究成果報告「次代につなぐ、持続可能なツーリズムとは～関西観光の10年を踏まえて～」

稲田 義久 (APIR研究統括兼数量経済分析センター長)

- 講演「持続可能な観光に関する国際的な潮流と施策について」
大宅 千明氏 (国連世界観光機関(UNWTO) 駐日事務所 副代表)

▪ パネルディスカッション

パネリスト: 大宅 千明氏 (再掲)

中野 裕行氏 (一般社団法人 日本旅行業協会 関西事務局 事務局長)

浦上 正寛氏 (公益社団法人 姫路観光コンベンションビューロー 事業推進部DMO・インバウンド担当係長)

モデレーター: 稲田 義久 (再掲)

※ウェブサイトにて動画視聴および資料閲覧が可能です(会員限定)。

05 異脳バージョンセミナー

不思議の国のアリ巣 ～小さなアリの大きな秘密～



- ✓ アリの社会は働きアリ同士のコミュニケーションから成立しているフラットな社会である。
- ✓ 進化生態学的には、女王アリが特別な存在ではなく、働きアリの方が特別な存在である。

異脳バージョンセミナーの第2回の講師として、分子生物学・組織形態学的手法を用い、アリの研究、特に女王アリの精子長寿化メカニズムの解明において、優れた研究をされている

甲南大学後藤氏をお招きし、ご講演いただきました。精子の長寿化メカニズムだけではなく、アリの社会性や性決定、カースト決定システムなど、アリの生態に関して分かりやすく説明して

04 APIRフォーラム

グローバル化時代のSDGs経営とは



- ✓ 「人権」はSDGsに通底する概念であり、17のゴールのなかに人権に特化したものはない。
- ✓ 企業経営のSDGs実装では、これまで取り残してきたことへの批判的検証から始めるべきである。
- ✓ SDGsビジネスにおいては目標とするゴールの「いいとこどりをしてはいけない」ということが肝になる。

APIRでは、後藤氏をリサーチリーダーとする研究プロジェクト「アジアビジネスにおけるSDGs実装化」の調査研究活動の一環として、本フォーラムを開催しました。

開会にあたり、本プロジェクトの研究統括を務める本多氏から「日本社会はSDGsを通じて大きく変わりつつある」との認識を示しました。その後、後藤氏が2019年度から4年にわたる本プロジェクトの活動や2022年9月に実施したベトナム現地調査を踏まえ「日本企業のSDGs経営においてはルール化されてはいる実践的なグッド・プラクティスが数多く蓄積されていることを再認識すべき」ことを示唆しました。

基調講演においては、田中氏が「日本企業のビジネス展開にあたっては、国際スタンダードに則ったグローバル・バリューチェーンの構築を避けて通ることはできない」「世界各国・地域の

政治体制・法制度を踏まえた情報収集と対応が不可欠である」ことを提案されました。

特別講演においては、藤馬氏が公益社団法人2025年日本国際博覧会協会において検討されている「調達コード」を通じて「消費者の選択行動を変え、社会を変えることができれば大阪・関西万博は過去になかった国際イベント」になると話されました。

以上3つの講演を受けて、パネルディスカッションでは主に「グローバル・バリューチェーンにおいて日本企業が果たす役割」と「調達コードの運用創作」に関して議論が展開されました。

最後に、後藤氏は「関西は万博を通じて失敗を恐れず、高い目標に向かってSDGs経営に挑戦する地域であることを世界に示すべき」と締めくくりました。

(長谷川 裕子)



田中 竜介氏 藤馬 裕一氏 菊池 淳子氏



草郷 孝好氏 佐藤 寛氏 後藤 健太

▶ 概要

開催日: 2023年2月21日(火) 13:30~16:30 開催場所: グランフロント大阪 ナレッジキャピタル カンファレンスルーム

次 第: インタロダクション「持続可能なサプライチェーンとは」

後藤 健太 (APIR主席研究員、関西大学経済学部教授)

- 基調講演「なぜいま人権か?～ビジネスと人権・サステナビリティに取組む理由～」

田中 竜介氏 (ILO駐日事務所プログラムオフィサー/渉外労働・基準専門官)

- 特別講演「いのち輝く未来社会に向けて調達コードがめざすもの～万博と過去の国際イベントとの比較から～」

藤馬 裕一氏 (株式会社三菱総合研究所営業本部万博推進室プロデューサー)

- パネルディスカッション(順不同・敬称略)

パネリスト: 上記3名 / 菊池 淳子氏 (日本工営株式会社 サステナビリティデザイン室長)

草郷 孝好氏 (関西大学社会学部教授)

モデレーター: 佐藤 寛氏 (アジア経済研究所上席主任調査研究員)

※ウェブサイトにて動画視聴および資料閲覧が可能です(会員限定)。

いただきました。

はじめに、動物の現存量の割合から地球はアリとシロアリからなる惑星であるとの説明があり、さらにアリの社会性(①世代重複②共同育児③繁殖分業)について詳しくお話いただきました。実はアリの社会は女王アリの指示で動くのではなく、働きアリ同士のコミュニケーションで行われているとの説明がありました。また、進化生態学的には女王アリが特別な存在ではなく、働きアリの方が特別な存在であることの解説もなされました。その後、精力的に研究をされている女王アリの精子長寿化メカニズムに関して、無酸素状態が重要なポイントであると説明され、精子の長寿化メカニズムの解明は、人の生殖医療の発展に

もつながるものだと感じました。講演後、数多くの参加者および筆者からの質疑に回答いただき、盛況のうちに終了しました。

普段我々があまり気にとめない小さな存在であるアリの世界にも、まだまだ多くの知らない事象があり、人の健康や社会のあり方を考えるヒントを得られた講演となりました。

(中山 明)



後藤 彩子氏

▶ 概要

開催日: 2023年2月22日(水) 15:00~16:30

開催形式: オンライン(Zoomウェビナー)

参加者: 31名

講師: 後藤 彩子氏(甲南大学理工学部生物学 准教授)

06 APIRフォーラム

景気討論会〔関西経済編〕

関西のシン・景気好循環の実現に向けて



- 大企業が安いモノを作る時代は終わり、中小企業と組んで高付加価値のモノづくりをすべきである。
- 中小企業は自らの存在価値を高め、自立した企業体となるよう企業マインド・人材育成・事業を成熟させることが重要である。
- 企業・行政は人・社会・地域・環境に配慮した消費行動を積極的に推進すべきである。

2022年12月に景気討論会2022(日本経済編)「生産性と賃金上昇の同時実現による景気好循環」を開催しました。今回は(関西経済編)として、関西における実態を把握すべく、大阪府、兵庫県、京都府の中小企業代表者をお招きし、生産性・付加価値向上の取り組みをお話しいただくとともに、持続可能な景気好循環が実現されているか、また、関西の企業や行政がなすべきことなどについて議論しました。

関西経済の短期見通し

前半の基調講演は、近畿大学入江氏に、足下の関西経済と短期見通しと今後の展望について説明していただきました。関西経済は内需を中心に緩やかな持ち直しが続くものの、物価高と世界経済の行方が攪乱要因であることから、関西の実質GRP成長率は2022年度+1.3%、23年度+1.3%、24年度+1.6%の見通しであることを示されました。また、大阪商工会議所の調査で、74%の中小企業が賃上げに踏み切る方向であることは景気好循環に良い傾向であり、企業が設備投資・リスクリングを進め、万博に向けたインフラ整備や拡張万博に取り組むことで、景気好循環の加速が期待できると示されました。

パネルディスカッション

後半のパネルディスカッションは、はじめにゲストの中堅・中

小企業の代表者の方々から「生産性向上の取り組み」を紹介していただきました。その後、「生産性向上と自社成長の好循環」、「関西のシン・景気好循環に向けて」を論点に議論を行いました。

「生産性向上と自社成長の好循環」の議論では、生産性が向上しても必ずしも賃上げができるわけではないという実態が明らかになり、また、効率化により生み出された工場の空きスペースをシェアファクトリーとして活用したり、サステナブルな取り組みからプレミアム商品を生み出したり、社員のモチベーションを高めるため短期でジョブローテーションを行うなど、各企業とも事業特性を生かした自社成長の好循環に努めていることをお話しいただきました。

「関西のシン・景気好循環に向けて」の議論では、大企業が安いモノを作る時代は終わり、中小企業と組んで高付加価値のモノづくりをすべき、中小企業は自らの存在価値を高め、自立した企業体となるよう企業マインド・人材育成・事業を成熟させることが重要、また、企業・行政は人・社会・地域・環境に配慮した消費行動を積極的に推進すべきという意見が出されました。

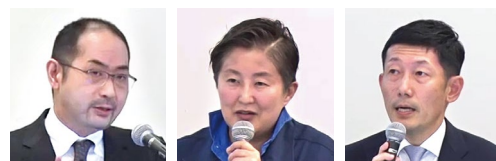
限られた時間の中、関西における中小企業の実態、景気好循環に向けた企業・行政の取り組みについて熱い議論が展開されました。

(寺田 憲二)

▶ 概要

開催日：2023年3月13日(月) 15:00~16:30
開催場所：グランフロント大阪 コングレコンベンションセンター
次 第：

- 第1部 基調講演「関西経済の短期見通し」
入江 啓彰 氏(近畿大学 短期大学部 商経科 教授)
 - 第2部 討論会 テーマ「関西のシン・景気好循環の実現に向けて」
討論者(順不同)：草場 寛子 氏(株式会社盛光SCM 代表取締役)
安福 武之助 氏(株式会社神戸酒心館 代表取締役社長)
山本 勇輝 氏(HILLTOP株式会社 代表取締役社長)
- モデレーター：稲田 義久 (APIR研究統括兼数量経済分析センター長、甲南大学名誉教授)
※ウェブサイトにて動画視聴および一部資料閲覧が可能です(会員限定)。



入江 啓彰 氏 草場 寛子 氏 安福 武之助 氏



山本 勇輝 氏 稲田 義久 氏

ECONOMIC FORECAST

第143回 景気分析と予測

日本経済 サービス消費支出中心の回復と海外経済減速の引き合い

— 実質GDP成長率予測：23年度+0.9%、24年度+1.4% —

Kansai Economic Insight Quarterly No.64

関西経済 消費の復元を起点として好循環に向かう関西経済

景気は足下改善、先行きも改善を見込む

APIRの研究ユニット、数量経済分析センターでは、四半期ごとに日本経済・関西経済の予測と分析を定期的に行っています。2023年5月発表のAPIRの予測は以下の通りです。

今回の実質成長率予測 (%は前年度比伸び率)

	2023年度	2024年度
全国GDP	+0.9%	+1.4%
関西GRP	+1.3%	+1.7%

予測のメインメッセージ

日本経済

■ 2023年1-3月期GDP(1次速報)の概要

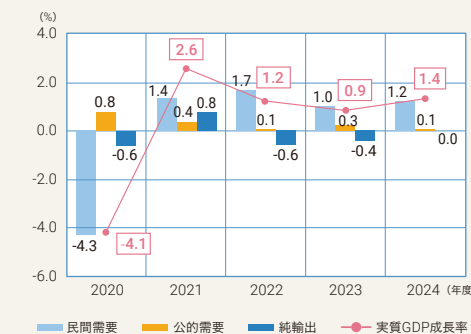
2023年1-3月期実質GDPは前期比年率+1.6%増加し3四半期ぶりのプラス成長ですが、回復は緩やかです。民間最終消費支出、民間資本形成の回復の遅れが主要因です。一方、インバウンドの急回復もありサービス輸出はほぼ戻りつつあります。今後は社会経済活動の正常化からサービス消費中心の回復が期待できるでしょう。

■ 予測のポイント

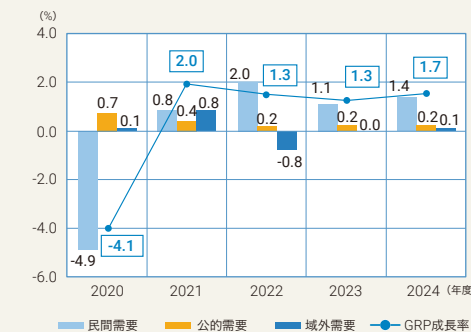
1-3月期のGDP1次速報と新たな外生変数を織り込み、実質GDP成長率を23年度+0.9%、23年度+1.4%と予測。前回予測に比して、23年度は据え置き、24年度-0.1%ポイント下方修正しました。

社会経済活動の正常化により、23年度はサービス消費中心の回復が期待されます。一方、23年度前半の海外経済の低迷により純輸出のマイナス寄与は避けられず、また民間需要の寄与度が前年から低下すると予測します。このため、実質GDPがコロナ禍前のピークを超えるのは24年7-9月期以降となり、回復に5年(20四半期)を要するでしょう。

日本経済予測の結果(実質GDP成長率と寄与度)



関西経済予測の結果(実質GRP成長率と寄与度)



関西経済

■ 予測のポイント

関西の実質GRP成長率を2023年度+1.3%、24年度+1.7%と予測。19年度・20年度の2年連続のマイナス成長から、21年度以降は1~2%前後のプラス成長が続き、23年度はコロナ禍前のGRP水準をほぼ回復すると見込みます。

日本経済予測と比較すると、2023年度は欧米経済の停滞で日本経済は輸出の失速を見込みますが、関西経済はウェイトの高いアジア向けの持ち直しにより、小幅増を見込んでいます。24年度も民間部門・公的部門とも設備投資が堅調に推移し、日本経済を上回る成長となるでしょう。

■ トピックス

関西2府4県のGRP早期推計の概要と急回復するインバウンド需要と関西経済を紹介。

各府県GRPのコロナ禍からの回復をみると、2020年度の大落ち込みから、21-22年度は兵庫県、京都府、大阪府、和歌山県では順調な回復を見込みます。一方、滋賀県、奈良県ではコロナ禍からのダメージを回復しきれずにいると予測します。

2023年1-3月期におけるインバウンド需要をみれば、消費単価や平均泊数の上昇もあり、訪日外国人消費額はコロナ禍前の9割を回復しています。一方、関西では韓国、台湾、香港、タイなどからの入国者数が回復している一方、中国の回復は遅れています。このため、入国者に占める中国のシェアは2019年の39.4%から3%まで低下しています。

日本経済／関西経済／関西2府4県GRPの早期推計

日本経済
<https://www.apir.or.jp/research/12223/>

関西経済
<https://www.apir.or.jp/research/12225/>

早期推計 NEW
<https://www.apir.or.jp/research/12246/>

※詳しくはP.16に記載

DMOの観光誘客への取組 — マネジメントエリア別の分析：滋賀県の事例から —

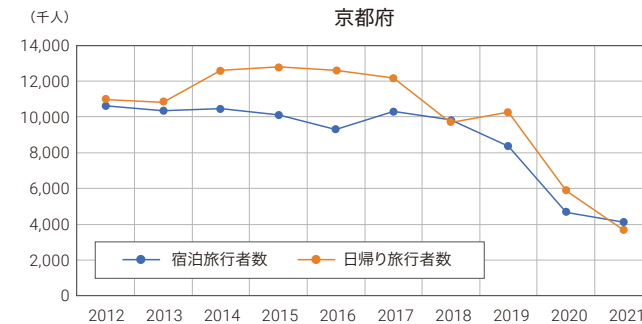
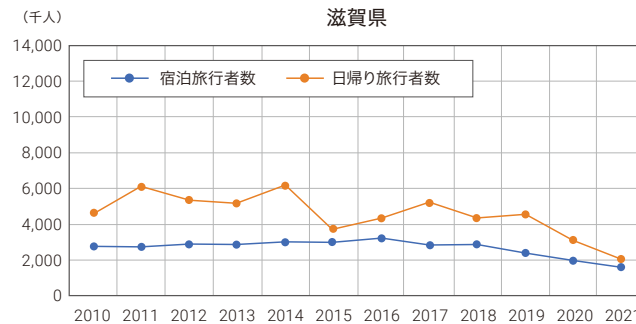
稲田 義久 (APIR研究統括兼数量経済分析センター長)
井原 渉 (APIRアウトリーチ推進部総括調査役) / 野村 亮輔 (APIR研究員(2023年3月現在))

本稿では滋賀県にかかわる観光基礎統計を用いて、県の観光戦略に光をあて、観光地域づくり法人(以下、DMO)の活動に注目し抱える課題を分析した。以下は得られた含意である。

- 1 滋賀県の各DMOにおける、それぞれの取り組みを比較した。注目している観光課題に違いがあるものの、県内広域を活動エリアとするDMOと限定された地域に密着した活動を行うDMOに分けられる。
- 2 びわこビクターズビューロー、近江ツーリズムボード、比叡山・びわこDMOは、滋賀県の認知度向上に向けた情報発信や持続可能な観光を実現させるための環境整備など、県内広域にわたり周遊滞在型観光の活動に注力している。

- 3 近江八幡観光物産協会、長浜観光協会は、その地域ならではの食文化、暮らし体験や地域住民の郷土愛の醸成等、まちづくりを基軸とした地域密着の交流型観光の活動に注力している。
- 4 DMOのマネジメントエリア別に宿泊施設数と稼働率の動向をみれば、宿泊施設数は大津市と高島市を除くエリアで微減ないしは横ばいで推移している。稼働率は、大津市では春と夏に上昇し、近江八幡市、長浜市、米原市、彦根市では春、夏、秋に上昇する。一方、高島市では夏に高まる傾向がある。季節性の平準化が重要となろう。
- 5 コロナ禍を経て観光スタイルが変化してきており、琵琶湖を中心に各地域の自然資源や歴史文化遺産をつなぐ宿泊滞在型観光の促進も重要である。また、県域DMOと地域連携及び地域DMOが連携し、各地域の観光資源を繋ぐことで、観光客の滞在日数を増やすなど、地域間の連携を意識したコンテンツの造成も必要となろう。

■ 旅行者数の推移



出所:観光庁『旅行・観光消費動向調査』より筆者作成

▶ 全文はこちら



拡張万博の経済波及効果：UPDATE

稲田 義久 (APIR研究統括兼数量経済分析センター長) / 入江 啓彰 (近畿大学短期大学教授)
下山 朗 (大阪経済大学教授) / 野村 亮輔 (APIR研究員(2023年3月現在))

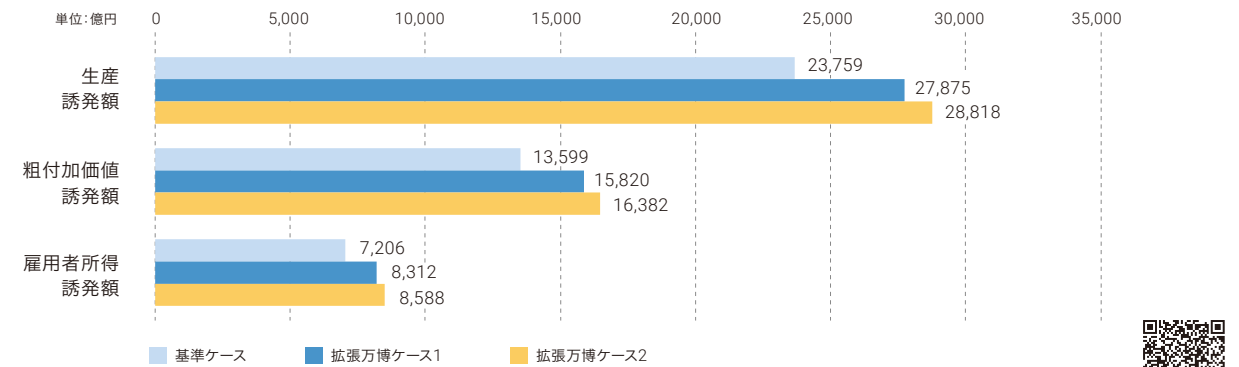
2022年関西経済白書の第6章3節において、拡張万博の経済効果について2015年関西地域間産業連関表(暫定版)を用いて分析した。本稿では、消費単価と日帰り客の新たな想定に基づき、大阪・関西万博の経済効果を再推計した。本試算は3つのケース(基準ケース、拡張万博ケース1、拡張万博ケース2)に分けて分析を行った。以下は得られた分析結果と含意である。

- 1 経済効果を生産誘発額でみれば、基準ケースでは2兆3,759億円、拡張万博ケース1では2兆7,875億円、拡張万博ケース2では2兆8,818億円と試算された。拡張万博の効果を考慮した場合、経済効果は約4千~5千億円程度の上振れが見込まれる。
- 2 拡張万博の経済効果は基準ケースに比べて、大阪府以外の地域ではかなり大きくなる。生産誘発額の地域別シェアをみれば、

大阪府のシェアが基準ケースの74.5%から、拡張万博ケース2では62.4%まで低下する。すなわち、拡張万博の展開に伴う延泊と日帰り客の増加により、大阪府以外の地域での経済効果が相対的にも高まることになる。

- 3 関西広域にわたって拡張万博に類する様々な取り組みが広がり、観光客にとって魅力的なコンテンツ、滞在型消費を促すようなインセンティブが高まれば、本試算を上回る経済効果が期待できる。
- 4 大阪・関西万博に代表される大規模なイベントの経済効果は、特定の地域や特定の時期に留まるのではなく、関西広域で中長期的な取り組みがなされていくことが求められる。大阪・関西万博をひとつの「呼び水」として、関西経済の成長に繋げていくことが重要である。

■ 基準ケース・拡張万博ケースの経済効果 (単位:億円)



▶ 全文はこちら



四半期開示制度の日本企業の経営に与えた影響

— 研究開発費に関する企業財務データのパネル分析 —

藤原 幸則 (APIR上席研究員、大阪経済法科大学教授)

岸田文雄首相が所信表明演説(2021年10月8日)で四半期開示制度の見直しを表明して以降、金融庁の金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループにおいて検討が行われてきたところ、2022年度報告書では四半期開示は維持し、取引所規則による決算短信に一本化するのが適切とされた。しかし、実証研究の十分な蓄積があつたの政策決定とは必ずしも言えない。そこで、本稿では、企業の長期的視点にかかわる研究開発に対して、

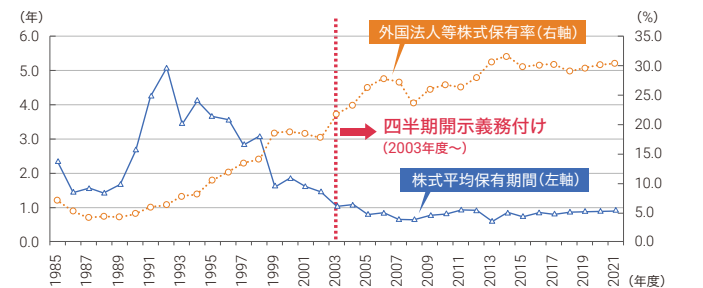
四半期開示制度がどのような影響を与えているかの検証を試みた。以下はその要旨である。

- 1 仮説として、四半期開示によって投資家の短期利益志向が強まり、それが圧力となって経営判断を短期化させ、目先の利益を計上するために、研究開発費の抑制による財務内容の改善といった対応に頼る企業行動がみられる可能性があると考えた。

- 2 企業の財務データによるパネル分析を行った。分析対象企業は、日本の各業界を代表し株式取引の多い日経225の株価銘柄企業(225社)とした。パネル分析では、研究開発費のモデル式を推定し、投資家の短期利益志向を表す指標の影響の統計的有意性を検証した。

- 3 今般の推計結果では、特に外国法人等株式保有率のパラメータの符合や統計的有意性に頑健な結果が得られた。結果の評価は慎重に考える必要があるが、短期利益を求めて、利益還元など強く求める海外投資家の市場圧力が、日本企業の研究開発費を抑制している可能性があることが示唆されたことになる。

■ 株式平均保有期間と外国法人等株式保有率の推移



(注) 株式平均保有期間は、前年度末の時価総額と当年度末の時価総額の平均値を売買代金で割った値。数値は一部上場企業。(資料) 日本取引所統計資料より作成。

▶ 全文はこちら

